

平成29年度
こころ医療福祉専門学校
学校自己評価結果報告書

平成30年4月18日

文部科学省・専修学校における学校評価ガイドライン
(平成25年) 準拠

1. 学校の教育目標 平成29年度

<ビジョン>「地域の医療・福祉を包括的に支援できる組織になる」

<実現に向けたテーマ>地域社会から必要とされる組織であり続ける。
地域社会から必要とされる人材を提供する。

<基本方針>※具体的な方策

- 1 教育 合格率100%(国家資格・資格試験)
就職率100%
退学率の低減
- 2 企業や地域との社会連携・社会貢献
- 3 留学生の受入れ・海外教育機関との連携
- 4 学園グループ内の連携活性化による教育面での組織力向上

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 1 教育 合格率100%(国家資格・資格試験)
就職率100%
退学率の低減(学生数の6%以下)
- 2 企業や地域との社会連携・社会貢献
- 3 教育を通じた国際貢献 …… 留学生の人材育成と働く場の創出
- 4 学校に併設する社会福祉施設との教育的連携

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。 (専門分野の特性が明確になっているか)	4	3	2	1	学校の理念は、学生便覧等にも揭示され明確である。「等しく可能性を信じ」、「専門分野の深い知識」のみならず、「誠実、気力、知恵と行動力」を育むことで「社会に貢献」する姿勢は専門学校理念として相応しく、相応の人格と専門分野での知識・技能を備えた信頼される社会人を輩出することで社会に貢献することが目的である。
・学校における職業教育の特色は何か。	4	3	2	1	各学科とも専門的な経験を積んだ専任教員を中心に、各業界との連携を重視し、理論と実践のバランスのとれた教育をモットーとしている。各業界の現場で活躍する非常勤講師を豊富にそろえ、学生に適切な現場実習の機会を提供するよう努めている。
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	4	3	2	1	今後、さらに進行する少子高齢化に備え、老人福祉施設や地域社会との密接な連携を推進し、社会のニーズに合った将来を見通した学校経営を計画している。
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか。	4	3	2	1	オープンキャンパス等の入学前ガイダンスを通じて、また、入学後も保護者説明会、オリエンテーション、定期的校内広報紙等を通じて、繰り返し周知を図っている。全校生に対するクラスごとの個別面談や、スポーツ大会、学園祭など各種校内行事での学生からの聞き取り、学生満足度アンケート調査などを利用して、周知状況は確認している。学生や保護者などからの、周知不足によるクレームはない。
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。	4	3	2	1	職業実践専門課程の運営にあたり、各学科と関連業界との情報交換は年間を通じての分科会も設定するなど、年々充実しており、将来的な業界のニーズに対する理解も深まっている。卒業生が将来的な業界のニーズにも応えられるように、各学科ごとのディプロマポリシーを定めている。

①課題

関係業界からの求人は漸増傾向にあり、人材育成への社会的要請は増大しているが、高校生が減少する一方で県外就職率が高く、この地域でその職種を志望する若者が減少しつつあり、それに十分にこたえるほどの人材の数が供給できていない。

②今後の改善方策

高校生中心の学生募集にも力をいれているが、社会人のリカレント教育も視野に入れた学生募集、及び、外国人留学生の更なる積極的な受入れによって、地域での需要に応えられる人材養成機関としての充実を図る。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(2) 学校運営

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
・目的等に沿った運営方針が策定されているか。	4	3	2	1	地域の医療・福祉を包括的に支援できる教育機関として成長するという学校の目的を実現するため、同一グループ内の社会福祉施設はもちろん、地域の病院、福祉施設、整骨院等の業界との連携を推進し、より実践的な教育を目指した運営方針が策定されている。
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	4	3	2	1	事業計画は、地域の医療・福祉を包括的に支援できる教育機関となるという学校の運営方針に沿って、毎年度初めに2年、3年後までの具体的な事業計画が発表されている。
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。	4	3	2	1	学校運営方針に基づき、各種委員会組織を設置し、定期的な部課長・学科長会議および職員会議を開催し、具体的な活動計画を定めている。
・人事、給与に関する規定等は整備されているか。	4	3	2	1	就業規則により明確に定められている。
・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。	4	3	2	1	教務担当の教務部と総務部学務課、財務担当の総務部総務課がそれぞれ整備されている。
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	4	3	2	1	地域自治会への積極的参加、教育課程編成委員会等を通じて、業界や地域社会へのコンプライアンス体制が整備されている。
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	4	3	2	1	教育課程編成委員会、学校ホームページや、学生募集活動におけるガイダンスやオープンキャンパスなどを通じて、積極的に教育活動等を外部に対して情報公開している。求められている内容について、可能な限りの手段で積極的に外部への情報公開をしている。
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	4	3	2	1	従来から学校内情報システムのネットワークが整備されていたが、現在、より機能を充実させた自社開発の新システムがほぼ完成し、運用を始めている。従来のシステムに比べて、さらに有効に機能している。

①課題

ネットワークセキュリティの向上、データバックアップ体制の強化。教務学務システムと学生募集管理システムの連携・統合。

②今後の改善方策

従来から進めていた学務関係ソフトの基本部分が完成したので、今後、機能を強化しながら、学内の情報システムの能力を向上させていく。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(3) 教育活動

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	4	3	2	1	本校の教育理念に基づき、関連業界とも連携しながら社会に役立つ人材の育成に向けて、実践的な職業教育を意識して教育課程の編成と実施が実行されている。
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4	3	2	1	養成施設指定規則に基づき修業年限や学習時間、目標とする到達レベルが明確にされている。
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	4	3	2	1	養成施設指定規則に基づき体系的なカリキュラム編成を行っている。
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。	4	3	2	1	キャリアサポーターとして認定されている職員が2名いる。また、教育課程編成委員会等を通じてより実践に近い形での教育が行われるよう工夫を努めている。
・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか。	4	3	2	1	臨床実習を通して、産学連携による実践的な職業教育がなされている。
・授業評価の実施・評価体制はあるか。	4	3	2	1	前期と後期の終わりに、すべてのクラスで授業評価アンケートを実施し、アンケート結果を集計し、各教員で供覧し授業改善のPDCAの評価材料としている。
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4	3	2	1	専門課程はいずれも職業実践専門課程として認可を受けており、教育過程編成委員会およびその分科会も開き、外部評価を受けている。
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	4	3	2	1	学則および各種規定に基づき、成績評価、単位認定、進級判定、卒業判定の基準は明確にされている。
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	4	3	2	1	養成施設指定規則に基づき、資格取得に関する指導体制、カリキュラムなどが体系的に位置づけられている。
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	4	3	2	1	国家資格の養成施設指定規則に則り、適切な資格要件はもちろん、臨床指導力も優れた教員を確保している。
・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか。	4	3	2	1	教員の一部は、関連業界との連携を深め実践的な知識と技術を維持するように、臨床現場も業務の中に組み込みながら、教育業務とのバランスをとっている。関連業界とは教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会などを通じて、定期的に現場と学校教員との意識や知識の共有を図っている。
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか。	4	3	2	1	教員が関連の主要な学会に参加して、研鑽を積み取り組みをしている。また、全教職員に対して、全般的な指導力向上のための研修を定期的に行っている。
・職員の能力開発のための研修等が行われているか。	4	3	2	1	1月、3月、8月に全職員による教職員研修会を開催した。その他、必要に応じて教職員を選び適宜、外部の研修に参加させている。

①課題

新カリキュラムに向けて臨床実習のさらなる充実によって、より実践的な教育活動を行っていく必要がある。

②今後の改善方策

関連業界との連携をより深めて、日々進歩していく医療福祉の情報収集に努めていく。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(4) 学修成果

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
・就職率の向上が図られているか。	④	3	2	1	就職率は各学科とも毎年、100%近い高い水準で維持されている。
・資格取得率の向上が図られているか。	4	③	2	1	資格取得率の向上は図られているが、その努力にもかかわらず今年度の国家資格試験の合格率は、全体的に70%前後で、高いとは言えなかった。
・退学率の低減が図られているか。	4	③	2	1	問題を抱える学生およびその家族とは頻繁に面談を行い、退学率の低減に努めてきた。今年度の除籍を含む退学者は在校生364名中23名で、退学率は6.3%と、目標とする6%には届かなかったが。昨年の6.8%からは若干減少させることはできた。
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	4	3	②	1	卒業生の業界での活躍の情報を在校生に周知して、学習意欲の向上にある程度役立っている学科もあるが、取り組みがまだ充分とは言えない学科もある。
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4	③	2	1	同門会組織が充実して、卒業生の体験を聞く機会が多い学科もある。その他の学科でも、外部講師による講習会を実施の際は、卒業生も広く呼びかけ、キャリア形成の促進に努めている。

①課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地道な教育努力にもかかわらず、今年度は国家試験合格率が全般的に70%前後と低かった。 ・卒後キャリア形成の活用度合いが、学科によりばらつきがある。

②今後の改善方策

<ul style="list-style-type: none"> ・低学年時から、これまで以上に国家試験合格を意識した授業を展開しながら、国家試験100日前集会など新しい試みも充実させ、さらに実習等を通して現場に触れる機会をより多く設けて、職業意識を高めていく。 ・卒後キャリア形成の把握を充実させるよう各学科とも働きかけていく。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(5) 学生支援

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4	3	2	1	関係企業に呼びかけ校内で就職説明会を開くなど、在校生の就職活動を支援し、卒業後も学園グループの人材紹介事業会社を通じて就職活動の支援に努めている。
・学生相談に関する体制は整備されているか。	4	3	2	1	クラス担任を通じた相談、心理カウンセラー窓口を通じた相談等、複数の相談窓口も整備している。
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	4	3	2	1	各種の学校独自の授業料減免制度に加え、各種奨学金申請及び採用にかかわる手続きの支援を積極的に行い、並行して経済的状况に応じた校納金分納の相談にも応じている。
・学生の健康管理を担う体制はあるか。	4	3	2	1	定期的な健康診断はもちろん、常勤看護師を中心とした衛生管理、生活指導委員会を中心とした安全・衛生指導を通じて、学生の健康管理の指導を徹底している。
・課外活動に対する支援体制は整備されているか。	4	3	2	1	支援制度により学生団体活動が整備されていて、有効に機能している。
・学生の生活環境への支援は行われているか。	4	3	2	1	遠隔地からの学生には、近隣の不動産業者の紹介を行うとともに、特に島原地区からは往復のスクールバスを運行している。また、最寄の駅から学校へのスクールバスを運行して、遠隔地からの通学者の支援を行っている。
・保護者と適切に連携しているか。	4	3	2	1	入学前からの面談、入学後の保護者説明会、成績状況に応じた適宜の保護者面談等を通じて、保護者との連携を重視している。
・卒業生への支援体制はあるか。	4	3	2	1	不定期ながら、主に卒業生を対象に上級の専門知識や技能の公開講座を開いている。また、卒業生に対しても、就職や転職の情報交換の場を提供し、卒業後の支援にも努めている。
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	4	3	2	1	学校が高台中腹にあり、通学に若干負担があるため、働いている社会人が多い夜間部の学生には、校内への車の乗入れを許可制にしている。また、最寄り駅に、迎へのスクールバスを出している。
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	4	3	2	1	高校でのガイダンス授業に加え、今年度から高校の要望に応え正規の時間割での定期的な出前授業を実施している。

①課題

・不登校や成績不良の学生の対応には保護者等との連携が欠かせないが、連絡はとれるものの積極的な改善策が施せない場合もあり、改善は望まれる。

②今後の改善方策

入学前、入学当初からの保護者等に対し、在学中の学習および生活上の課題に関する情報提供を積極的に行い、保護者等の学習への理解と参画意欲の向上を図る。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(6) 教育環境

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1			
・施設・設備は, 教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	4 (3) 2 1	施設基準は満たしており, なおかつ教室および共有区域などはスペースを確保している。備品の一部には開校以来の物もあり, 老朽化しつつあるものもあるが, 教育上の支障がないよう, 備品管理委員会が中心となって適時, 更新している。		
・学内外の実習施設, インターンシップ, 海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。	4 (3) 2 1	学外の必要な臨床実習施設は確保している。		
・防災に対する体制は整備されているか。	(4) 3 2 1	防災訓練は最低年1回は全校で実施している。各設備の防災責任者が定められている。毎年度, 防災組織の指示系統が更新されている。		

①課題

・現時点での養成学科での臨床実習施設は確保できているが, 次年度の柔道整復師養成施設とはり師きゅう師養成施設の新カリキュラムに対応するための, 新たな臨床実習施設を開拓していかなければならない。

②今後の改善方策

卒業生や非常勤講師の働く病院や治療院等を基礎として, 可能性のある地域の各施設の情報交換を密にするとともに, 関連業界と連携を取り, 組織的に臨床実習施設の確保を進めていく。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1					
・学生募集活動は、適正に行われているか。	4	③	2	1	高校新卒者の募集にあたって、入学試験を10月以降に実施しているが、出願については県の専門学校各種学校連合会での取り決めに沿う必要がある。その他、学生募集は適正に行われている。	
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	4	④	3	2	1	学生募集活動において、卒業生の就職率、資格試験の合格率、退学率など、正確に伝えられている。
・学納金は妥当なものとなっているか。	4	④	3	2	1	本校の学納金は、同分野の他の学校の平均的な水準と同等である。

①課題

高校生の減少はこれからも続く一方で、大学進学率の向上及び高卒就職環境が改善しており募集の課題は多い。
県外への進学・就職を希望す高校生も一定数いて、高卒新卒者の募集はさらに難しくなると予測される。

②今後の改善方策

募集活動手段の再検証を行う。併せてコストの見直しを行うことで安定した募集戦略を構築していく。
本校は以前より既卒者の在籍割合が高く、今後も新卒者以外の対象者の獲得者を目指し募集をしていく。
平成31年度募集については出願開始を10月1日としている。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(8) 財務

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1			
・中期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	4	3	2	1 少子高齢化の中, 入学者数の確保のため学科等の教育内容の刷新を行うとともに, 経費の圧縮等で財務基盤の安定化を図っている。
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	4	3	2	1 予算作成に際して, 理事長査定を実施し, 適切な予算管理を行っている。
・財務について会計監査が適性に行われているか。	4	3	2	1 適時, 内部監査を実施している。
・財務情報公開の体制整備はできているか。	4	3	2	1 公開している。

①課題

なし

②今後の改善方策

なし

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
・法令, 専修学校設置基準等の遵守と適性な運営がなされているか。	4	3	2	1	学校教育法, 養成施設指定規則等の法令に従った適性な運営がなされており, 申請書, 届出書, 学校運営に係る記録等は確実に保管されている。国や県の監督部署の指導調査で指摘された事項は改善されている。
・個人情報に関し, その保護のための対策がとられているか。	4	3	2	1	学生個人調書等の個人記録は施錠できるキャビネットに保管して部外者のアクセスを防止すると共に, 情報の持ち出しを禁じている。全職員を通じて, 個人情報管理意識の向上に努めている。
・自己評価の実施と問題点の改善を図っているか。	4	3	2	1	学校自己評価委員会の下, 各項目に対して, 自己評価を実施し, 各部署, 学科でそれぞれの問題点は具体的に把握し, PDCAによる点検と改善を推進している。
・自己評価結果を公開しているか。	4	3	2	1	自己評価結果は学校ホームページ上で公開している。

①課題

自己評価での問題点等についての組織的な改善力はまだ十分とは言えない。

②今後の改善方策

PDCAの在り方を抜本的に見直し, 組織的な取り組みとして新PDCAをより充実させ, 学校の組織力の向上を図る。

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1				
<p>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。</p>	4	3	2	1	<p>外部講師の講習会等で学校の教育設備を利用していただいたり、学生の地域ボランティア活動や、学校設備の地域自治会への利用、災害予防のための一時避難場所等の提供を行っている。</p>
<p>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。</p>	4	3	2	1	<p>ボランティア募集情報を全学生にも周知し、地域ボランティア依頼の受入れ、実施のシステムを構築している。学校を通じたボランティア募集による活動は、必要に応じて教員も引率を行い、把握している。</p>
<p>・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか。</p>	4	3	2	1	<p>職業訓練校からの委託を受けて受講者の教育を積極的に実施している。健康講座など一般向け講座も独自に企画し地域の自治会で開催しており、成果は参加者アンケートを取り、評価されている。受託事業の管理と報告は適性になされている。</p>

①課題

なし

②今後の改善方策

なし

③特記事項

なし

3. 評価項目の達成及び取組状況

(11) 国際交流

評価項目	適切:4, ほぼ適切:3, やや不適切:2, 不適切:1			
・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか。	4	3	2 1	外国人留学生が資格取得可能な学科については、留学生の受入れを積極的に行っている。資格取得学科に進学する準備段階としてのコースも拡充していく。
・留学生の受入れ・派遣, 在籍管理等において適切な手続き等がとられているか。	4	3	2 1	外国人留学生の受入れに関し、専門の職員を配し、現地での慎重な審査を行ったうえで適切な入国管理手続きを行っている。在校生については日々の記録を整備し、適切な在籍管理を行っている。
・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか。	4	3	2 1	留学生担当の職員を配するほか、学科を横断した教員による留学生の学習, 生活指導担当の委員会を作り、全校をあげての組織的な取り組みを行っている。
・学習成果が国内外で評価される取組を取っているか。	4	3	2 1	国際的な取り組みは、そこまで至っていない。

①課題

学生ごとの日本語能力の格差のほか、国による生活習慣や基本的考え方の違いが大きく、これまでの日本式教育方法がそのままでは通用しないなかでの、全般的な学習意欲の向上と維持に課題がある。

②今後の改善方策

これまで以上に留学生の志向を考慮し、意欲的に取り組める具体的な目標設定を行い、大学進学者数や就職者数の拡大に努める。

③特記事項

なし

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

平成29年度

平成29年度の総括

(1) 国家試験合格率

例年通り就職内定率はほぼ100%を達成しているが、国家試験合格率については、理学療法士65%、介護福祉士68%、柔道整復師71%、はり師68%、きゅう師80%、美容師(通信課程)50%と軒並み苦戦を強いられた。年間授業計画による組織的指導の精度を更に高めていくことが急務である。

(2) 退学率

退学率においては昨年度の6.8%から6.3%と若干低下したが、学生数が減少し、より個別での手厚いクラス運営が望まれる状況においては、更なる努力が必要である。

(3) 学校の状況

美容科通信課程の廃止、スポーツセラピスト科の募集停止、健康鍼灸科(夜間部)の募集休止と並行して、平成30年度7月の日本語科設置に向けての準備や併設された老人ホームとの共存等、学園組織も社会的ニーズに合わせた編成に順応してきた。その順応が地域包括ケアをはじめとする各種ボランティア活動をより活発にし、地域社会への貢献拡大に繋げてきたことで、これまで以上に社会的価値を向上させる足掛かりとしていきたい。

(4) 今後の取組み

PDCAシステムの再構築により業務の優先順位を明確にすることで、国家試験合格率の向上や留学生受入れ体制の強化を図りながら、地域から必要とされる「専門力を含めた人間としての総合力」を成し得る育成機関を目指していく。

1. 学校の教育目標 平成30年度

- 1 学校経営スローガン 各学科の「専門力を含めた人間としての総合力」の育成
- 2 重点教育目標
 - (1)学生募集—最低目標人数130名
 - (2)「鍛えて伸ばす授業」と「国家試験合格率100%」達成
 - (3)学生の願いに応え得る進路指導と「就職率100%」達成
- 3 具体的な対策
 - (1)授業の充実と教育の質の向上
 - (2)豊かな人間力の育成
 - (3)退学者 不登校生の減少対策
 - (4)国家試験 進路指導の充実
 - (5)留学生の効果的な指導体制の構築
 - (6)「受け身の学生募集」から「攻めの学生募集」へ
 - (7)新PDCAシステム導入による学校活性化
- 4 地域社会との関係
 - (1)新ビジョン「地域の医療・福祉を包括的に支援できる組織になる」の具体化
 - (2)各校・各関係施設等の「連携」強化と学生に還元できる取り組みの推進

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1)学生を「鍛え、育てる指導」の推進と国家試験合格率の向上
- (2)退学者減少対策の推進
- (3)「新PDCAシステム」の導入と「組織として機能する学校づくり」の推進
- (4)各課長・学科長のリーダーシップと行き届いた職員指導
- (5)「報告」・「連絡」・「相談」の徹底
- (6)留学生の組織的・計画的な指導の充実
- (7)日常業務での若手職員の「意識啓発」と「人材育成」
- (8)新ビジョンに基づく、学校・施設等の「連携強化」と具体化